



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐久間 英利
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 米本 努
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

TEL 043-245-1111

平成28年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	228,693	1.9	85,556	1.5	55,444	△2.7
27年3月期	224,266	2.8	84,244	7.7	57,033	22.8

(注) 包括利益 28年3月期 29,153百万円 (△76.5%) 27年3月期 124,398百万円 (118.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	67.03	66.96	6.4	0.6	37.4
27年3月期	68.02	67.95	7.0	0.6	37.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 184百万円 27年3月期 2,032百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,333,858	866,398	6.4	1,053.76
27年3月期	12,969,442	858,747	6.6	1,030.64

(参考) 自己資本 28年3月期 865,882百万円 27年3月期 858,301百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	350,909	△144,763	△21,667	1,197,238
27年3月期	428,289	△68,275	4,552	1,012,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	10,826	19.1	1.3
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	11,533	20.8	1.3
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		23.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△13.7	29,000	△11.2	35.68
通期	76,500	△10.5	52,000	△6.2	63.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	875,521,087 株	27年3月期	875,521,087 株
② 期末自己株式数	28年3月期	53,818,360 株	27年3月期	42,737,186 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	827,042,109 株	27年3月期	838,359,081 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	205,368	4.2	79,664	7.3	52,535	14.6
27年3月期	197,003	1.9	74,178	5.4	45,807	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	63.52	63.45
27年3月期	54.63	54.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,265,847	815,178	6.1	991.43
27年3月期	12,890,041	801,651	6.2	962.08

(参考) 自己資本 28年3月期 814,662百万円 27年3月期 801,205百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△14.4	28,500	△11.7	35.06
通期	69,500	△12.7	48,500	△7.6	59.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2 . 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中期的な経営戦略	3
(4) 対処すべき課題	3
3 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4 . 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(税効果会計関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5 . 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
6 . その他	22
役員及び執行役員の異動予定	22

(別冊)平成28年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益の増加を主因に、前期比 44 億 26 百万円増加し 2,286 億 93 百万円となりました。経常費用は、社債利息など資金調達費用の増加を主因に、前期比 31 億 14 百万円増加し 1,431 億 36 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比 13 億 11 百万円増加し 855 億 56 百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益の影響などにより、前期比 15 億 89 百万円減少し 554 億 44 百万円となりました。

次期の見通し

当行グループの平成 29 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 765 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 520 億円を見込んでおります。

また、当行単体の平成 29 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 695 億円、当期純利益 485 億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比 4,047 億円増加し、11 兆 1,274 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比 3,304 億円増加し、8 兆 7,691 億円となりました。また、有価証券の期末残高は、前期末比 934 億円増加し、2 兆 4,557 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前期末比 3,644 億円増加し、13 兆 3,338 億円となりました。また、純資産の期末残高は、前期末比 76 億円増加し、8,663 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより 3,509 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより 1,447 億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより 216 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 1,843 億円増加し 1 兆 1,972 億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。平成 28 年 3 月期の期末配当金につきましては、当期の収益状況等も勘案して、期末配当金を 1 株あたり 7 円（中間配当金 7 円と合計で当期の年間配当金は 14 円）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

平成 29 年 3 月期の 1 株当たりの配当金につきましては、年間 15 円（中間配当金 7 円 50 銭）とすることを予定しております（平成 28 年 3 月期の年間配当金から 1 円増額）。なお、この 1 株当たりの配当金は、現時点での事業環境および次期の業績見込みによるものです。

2. 経営方針

（1）経営の基本方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を担っております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。また、これらをつうじ、株主・投資家の皆さまからもご支持をいただけますよう努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当行は、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3年」のもと、計画最終年度である平成28年度の目標を「連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）570億円」「連結ROE6%台」「普通株式等Tier1比率13%台」「貸出金残高9兆円程度」「預金残高11兆円程度」「グループ預かり資産残高2兆4千億円程度」として各種施策に取り組んでおります。また、本中期経営計画では、中期的目標として、6年後の平成31年度の目標を「連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）650億円」「連結ROE7%台」「普通株式等Tier1比率13%台」「貸出金残高10兆円程度」「預金残高12兆円程度」「グループ預かり資産残高3兆円程度」に設定しております。なお、計画策定時からの金利環境の変化等もあり、現状における業績見通しは「1.経営成績（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」に記載のとおりです。

平成27年11月の中期経営計画変更に伴い、上記目標計数の一部を変更しております。

（3）中期的な経営戦略

中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3年」において、当行は、先進性のあるサービスで個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに、最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現を目指しております。そのため、「新たな企業価値の創造」「人材育成の一層の充実」「持続可能な経営態勢の構築」の3つの課題を掲げ、役職員一丸となって各種施策に取り組んでおります。

（4）対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた主要課題に対し、以下のとおり各種施策を実行しております。

新たな企業価値の創造

グループ一体となったコンサルティング機能の発揮により、地域密着型金融を実践し、お客さまの課題解決をサポートしてまいります。また、中長期的な環境変化に的確に対応し、国内外での営業基盤を強化します。

さらに、「地方創生」の実現に向けて、事業性評価に基づく融資や本業支援等に取り組んでまいります。また、「フィンテック」と呼ばれるITを活用した金融サービスへの対応を進めてまいります。

人材育成の一層の充実

全ての職員のレベルアップを図るとともに、専門性の高い人材を育ててまいります。また、ダイバーシティの推進を主要な経営戦略と位置づけ、女性・中高年職員の活躍を推進し、職員の意欲や能力を最大限に生かします。さらに、異業種や海外等への人材派遣や外部知見の活用を進め、新たな発想を生み出す企業風土を形成してまいります。

持続可能な経営態勢の構築

持続的な成長に向け、業務の生産性向上、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の一層の強化を図るとともに、グループ一体経営やCSR経営を促進してまいります。また、積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用により、株主価値の向上に努めてまいります。

さらに、サイバーセキュリティなどお客さまの安心・安全のための取組みを進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	1, 227, 256	1, 397, 413
コールローン及び買入手形	316, 924	198, 378
買現先勘定	14, 996	4, 999
債券貸借取引支払保証金	2, 091	-
買入金銭債権	22, 624	22, 051
特定取引資産	271, 774	182, 592
金銭の信託	44, 450	36, 893
有価証券	2, 362, 229	2, 455, 700
貸出金	8, 438, 684	8, 769, 113
外国為替	8, 080	2, 596
その他資産	95, 225	109, 881
有形固定資産	102, 423	101, 971
建物	30, 603	30, 315
土地	64, 873	64, 224
建設仮勘定	366	728
その他の有形固定資産	6, 580	6, 703
無形固定資産	11, 091	10, 934
ソフトウェア	6, 292	9, 342
その他の無形固定資産	4, 799	1, 592
退職給付に係る資産	7, 569	-
繰延税金資産	6, 082	5, 928
支払承諾見返	82, 896	76, 214
貸倒引当金	△44, 960	△40, 811
資産の部合計	12, 969, 442	13, 333, 858
負債の部		
預金	10, 722, 619	11, 127, 408
譲渡性預金	495, 494	359, 022
コールマネー及び売渡手形	39, 878	134, 500
債券貸借取引受入担保金	154, 368	191, 699
特定取引負債	20, 788	22, 905
借入金	308, 712	268, 485
外国為替	767	640
社債	76, 020	107, 545
その他負債	143, 989	121, 252
退職給付に係る負債	20, 091	24, 483
役員退職慰労引当金	185	166
睡眠預金払戻損失引当金	2, 093	2, 275
ポイント引当金	442	414
特別法上の引当金	27	27
繰延税金負債	30, 576	19, 349
再評価に係る繰延税金負債	11, 742	11, 069
支払承諾	82, 896	76, 214
負債の部合計	12, 110, 695	12, 467, 459

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	480,803	524,817
自己株式	△27,532	△37,480
株主資本合計	720,474	754,540
その他有価証券評価差額金	121,264	103,921
繰延ヘッジ損益	414	231
土地再評価差額金	10,663	11,050
退職給付に係る調整累計額	5,484	△3,861
その他の包括利益累計額合計	137,826	111,342
新株予約権	446	516
純資産の部合計	858,747	866,398
負債及び純資産の部合計	12,969,442	13,333,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	224,266	228,693
資金運用収益	136,601	138,801
貸出金利息	111,587	108,853
有価証券利息配当金	22,610	26,278
コールローン利息及び買入手形利息	995	1,454
買現先利息	19	20
債券貸借取引受入利息	15	21
預け金利息	1,071	1,876
その他の受入利息	302	296
信託報酬	3	2
役務取引等収益	48,022	48,433
特定取引収益	4,271	4,681
その他業務収益	4,248	4,242
その他経常収益	31,117	32,531
貸倒引当金戻入益	1,980	2,559
償却債権取立益	3,885	2,680
その他の経常収益	25,251	27,291
経常費用	140,021	143,136
資金調達費用	11,865	15,417
預金利息	4,580	5,076
譲渡性預金利息	542	796
コールマネー利息及び売渡手形利息	316	480
売現先利息	1	2
債券貸借取引支払利息	244	768
借用金利息	488	543
社債利息	671	1,953
その他の支払利息	5,018	5,797
役務取引等費用	16,544	17,503
その他業務費用	424	2,014
営業経費	89,039	87,626
その他経常費用	22,147	20,573
その他の経常費用	22,147	20,573
経常利益	84,244	85,556

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
特別利益	5,128	9
固定資産処分益	1	9
負ののれん発生益	5,127	-
特別損失	1,140	690
固定資産処分損	423	456
減損損失	717	233
税金等調整前当期純利益	88,232	84,875
法人税、住民税及び事業税	26,653	25,037
法人税等調整額	4,545	4,393
法人税等合計	31,199	29,431
当期純利益	57,033	55,444
親会社株主に帰属する当期純利益	57,033	55,444

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	57,033	55,444
その他の包括利益	67,365	△26,290
その他有価証券評価差額金	61,042	△17,390
繰延ヘッジ損益	390	△182
土地再評価差額金	1,207	580
退職給付に係る調整額	4,618	△9,346
持分法適用会社に対する持分相当額	107	48
包括利益	124,398	29,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,398	29,153

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	437,645	△17,581	687,267
会計方針の変更による累積的影響額			△4,161		△4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,069	122,134	433,483	△17,581	683,106
当期変動額					
剰余金の配当			△10,073		△10,073
親会社株主に帰属する当期純利益			57,033		57,033
自己株式の取得				△10,062	△10,062
自己株式の処分			△18	111	93
土地再評価差額金の取崩			378		378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	47,319	△9,951	37,368
当期末残高	145,069	122,134	480,803	△27,532	720,474

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187
会計方針の変更による累積的影響額								△4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	762,026
当期変動額								
剰余金の配当								△10,073
親会社株主に帰属する当期純利益								57,033
自己株式の取得								△10,062
自己株式の処分								93
土地再評価差額金の取崩								378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,506	390	829	4,618	67,344	72	△8,064	59,352
当期変動額合計	61,506	390	829	4,618	67,344	72	△8,064	96,720
当期末残高	121,264	414	10,663	5,484	137,826	446	—	858,747

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	480,803	△27,532	720,474
当期変動額					
剰余金の配当			△11,610		△11,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,444		55,444
自己株式の取得				△10,065	△10,065
自己株式の処分			△12	116	103
土地再評価差額金の 取崩			193		193
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	44,014	△9,948	34,065
当期末残高	145,069	122,134	524,817	△37,480	754,540

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,264	414	10,663	5,484	137,826	446	858,747
当期変動額							
剰余金の配当							△11,610
親会社株主に帰属する 当期純利益							55,444
自己株式の取得							△10,065
自己株式の処分							103
土地再評価差額金の 取崩							193
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△17,342	△182	386	△9,346	△26,484	69	△26,414
当期変動額合計	△17,342	△182	386	△9,346	△26,484	69	7,651
当期末残高	103,921	231	11,050	△3,861	111,342	516	866,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,232	84,875
減価償却費	7,760	8,169
減損損失	717	233
負ののれん発生益	△5,127	-
持分法による投資損益(△は益)	△2,032	△184
貸倒引当金の増減(△)	△5,181	△4,148
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	178	△1,102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△467	△577
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	57	182
ポイント引当金の増減額(△は減少)	29	△28
資金運用収益	△136,601	△138,801
資金調達費用	11,865	15,417
有価証券関係損益(△)	△3,265	△5,010
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△135	△409
為替差損益(△は益)	△112	100
固定資産処分損益(△は益)	421	447
特定取引資産の純増(△)減	4,164	89,182
特定取引負債の純増減(△)	△3,285	2,117
貸出金の純増(△)減	△376,987	△330,428
預金の純増減(△)	610,739	404,788
譲渡性預金の純増減(△)	111,533	△136,471
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	21,723	△40,227
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△113,190	14,220
コールローン等の純増(△)減	104,676	129,115
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△47	2,091
コールマネー等の純増減(△)	△64,070	94,621
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	71,120	37,330
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,832	5,483
外国為替(負債)の純増減(△)	△163	△126
普通社債発行及び償還による増減(△)	36,020	37,130
資金運用による収入	134,514	135,636
資金調達による支出	△11,430	△15,426
その他	△23,803	△10,741
小計	455,989	377,440
法人税等の支払額	△27,700	△26,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,289	350,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△953,000	△1,544,164
有価証券の売却による収入	577,105	1,095,274
有価証券の償還による収入	322,683	306,558
金銭の信託の増加による支出	△7,500	△6,300
金銭の信託の減少による収入	6,700	10,959
有形固定資産の取得による支出	△7,217	△3,783
無形固定資産の取得による支出	△4,372	△3,237
有形固定資産の除却による支出	△249	△71
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△2,425	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,275	△144,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	-
劣後特約付社債の発行による収入	30,000	-
配当金の支払額	△10,073	△11,610
非支配株主への配当金の支払額	△314	-
自己株式の取得による支出	△10,062	△10,065
自己株式の売却による収入	3	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,552	△21,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364,678	184,377
現金及び現金同等物の期首残高	648,182	1,012,861
現金及び現金同等物の期末残高	1,012,861	1,197,238

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（４）、連結会計基準第44-5項（４）及び事業分離等会計基準第57-4項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」（会計制度委員会報告第8号 平成26年11月28日）第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響額はありません。

また、1株当たり情報に与える影響額はありません。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する連結財務諸表提出会社の法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債は989百万円減少し、その他有価証券評価差額は2,371百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は84百万円減少し、法人税等調整額は1,297百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は580百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,053円76銭
1株当たり当期純利益金額	67円3銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円96銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	866,398
純資産の部の合計額から控除する金額 （うち新株予約権）	百万円	516
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	865,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	821,702

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	55,444
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	55,444
普通株式の期中平均株式数	千株	827,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	895
うち新株予約権	千株	895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,224,180	1,393,999
現金	104,282	104,057
預け金	1,119,898	1,289,941
コールローン	316,924	198,378
買現先勘定	14,996	4,999
債券貸借取引支払保証金	2,091	-
買入金銭債権	13,130	12,501
特定取引資産	271,195	182,419
商品有価証券	7,233	9,456
商品有価証券派生商品	-	2
特定金融派生商品	22,207	26,039
その他の特定取引資産	241,753	146,921
金銭の信託	38,450	31,393
有価証券	2,355,778	2,447,857
国債	879,018	834,956
地方債	338,965	353,911
社債	243,138	288,236
株式	251,569	220,562
その他の証券	643,087	750,191
貸出金	8,461,180	8,797,479
割引手形	18,632	16,003
手形貸付	141,381	119,332
証書貸付	7,678,188	8,036,386
当座貸越	622,977	625,757
外国為替	8,080	2,596
外国他店預け	6,689	1,692
買入外国為替	348	307
取立外国為替	1,042	596
その他資産	44,029	54,027
前払費用	135	116
未収収益	13,458	12,636
先物取引差入証拠金	213	489
先物取引差金勘定	4	32
金融派生商品	5,350	14,461
金融商品等差入担保金	8,867	8,098
その他の資産	15,999	18,192
有形固定資産	97,250	96,934
建物	29,137	28,980
土地	62,004	61,390
建設仮勘定	366	728
その他の有形固定資産	5,740	5,835
無形固定資産	10,952	10,729
ソフトウェア	6,152	9,136
その他の無形固定資産	4,799	1,593

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
前払年金費用	-	1,070
支払承諾見返	66,864	61,924
貸倒引当金	△35,062	△30,464
資産の部合計	12,890,041	13,265,847
負債の部		
預金	10,733,396	11,140,215
当座預金	207,342	232,306
普通預金	6,395,972	6,689,702
貯蓄預金	242,188	243,218
通知預金	6,250	5,842
定期預金	3,620,203	3,666,251
その他の預金	261,440	302,892
譲渡性預金	534,094	399,022
コールマネー	39,878	134,500
債券貸借取引受入担保金	154,368	191,699
特定取引負債	20,788	22,905
売付商品債券	1,042	-
商品有価証券派生商品	0	18
特定金融派生商品	19,745	22,886
借入金	307,655	267,573
借入金	307,655	267,573
外国為替	767	640
売渡外国為替	297	483
未払外国為替	469	157
社債	76,020	107,545
その他負債	95,014	73,185
未決済為替借	55	13
未払法人税等	11,229	10,521
未払費用	9,437	9,414
前受収益	2,305	2,110
金融派生商品	15,904	4,101
金融商品等受入担保金	2,851	12,865
資産除去債務	219	217
その他の負債	53,012	33,941
退職給付引当金	19,991	19,320
睡眠預金払戻損失引当金	2,093	2,275
ポイント引当金	176	195
繰延税金負債	25,536	18,594
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,069
支払承諾	66,864	61,924
負債の部合計	12,088,390	12,450,669

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	436,076	477,182
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	385,146	426,252
固定資産圧縮積立金	35	85
別途積立金	335,971	370,971
繰越利益剰余金	49,139	55,195
自己株式	△27,532	△37,480
株主資本合計	675,747	706,905
その他有価証券評価差額金	114,380	96,475
繰延ヘッジ損益	414	231
土地再評価差額金	10,663	11,050
評価・換算差額等合計	125,457	107,757
新株予約権	446	516
純資産の部合計	801,651	815,178
負債及び純資産の部合計	12,890,041	13,265,847

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	197,003	205,368
資金運用収益	137,880	140,857
貸出金利息	111,296	108,658
有価証券利息配当金	24,366	28,707
コールローン利息	995	1,454
買現先利息	19	20
債券貸借取引受入利息	15	21
預け金利息	1,069	1,872
その他の受入利息	117	122
信託報酬	3	2
役務取引等収益	38,135	39,052
受入為替手数料	7,531	7,582
その他の役務収益	30,604	31,470
特定取引収益	2,652	3,276
商品有価証券収益	734	891
特定取引有価証券収益	-	346
特定金融派生商品収益	1,579	1,768
その他の特定取引収益	338	270
その他業務収益	4,231	4,233
外国為替売買益	1,313	1,262
国債等債券売却益	2,417	2,941
国債等債券償還益	40	29
金融派生商品収益	459	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	14,099	17,946
貸倒引当金戻入益	2,523	3,763
償却債権取立益	3,853	2,655
株式等売却益	1,327	3,360
金銭の信託運用益	133	407
その他の経常収益	6,260	7,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常費用	122,824	125,704
資金調達費用	11,847	15,398
預金利息	4,582	5,077
譲渡性預金利息	551	805
コールマネー利息	316	480
売現先利息	1	2
債券貸借取引支払利息	244	768
借入金利息	486	541
社債利息	671	1,953
金利スワップ支払利息	4,111	4,546
その他の支払利息	880	1,223
役務取引等費用	18,908	20,017
支払為替手数料	1,469	1,480
その他の役務費用	17,438	18,536
その他業務費用	424	2,014
国債等債券売却損	424	701
国債等債券償却	-	37
金融派生商品費用	-	1,275
営業経費	83,370	81,729
その他経常費用	8,273	6,544
貸出金償却	5,184	3,670
株式等売却損	95	562
株式等償却	0	24
その他の経常費用	2,993	2,286
経常利益	74,178	79,664
特別利益	1	9
固定資産処分益	1	9
特別損失	1,136	641
固定資産処分損	420	454
減損損失	716	186
税引前当期純利益	73,043	79,031
法人税、住民税及び事業税	23,232	22,172
法人税等調整額	4,003	4,323
法人税等合計	27,235	26,496
当期純利益	45,807	52,535

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	353,214	404,144	△17,581	653,766	
会計方針の変更による 累積的影響額					△4,161	△4,161		△4,161	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	349,052	399,982	△17,581	649,605	
当期変動額									
剰余金の配当					△10,073	△10,073		△10,073	
当期純利益					45,807	45,807		45,807	
自己株式の取得							△10,062	△10,062	
自己株式の処分					△18	△18	111	93	
土地再評価差額金の 取崩					378	378		378	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	36,093	36,093	△9,951	26,142	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076	△27,532	675,747	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	719,632
会計方針の変更による 累積的影響額						△4,161
会計方針の変更を反映 した当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	715,471
当期変動額						
剰余金の配当						△10,073
当期純利益						45,807
自己株式の取得						△10,062
自己株式の処分						93
土地再評価差額金の 取崩						378
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58,746	390	829	59,965	72	60,037
当期変動額合計	58,746	390	829	59,965	72	86,180
当期末残高	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076	△27,532	675,747	
当期変動額									
剰余金の配当					△11,610	△11,610		△11,610	
当期純利益					52,535	52,535		52,535	
自己株式の取得							△10,065	△10,065	
自己株式の処分					△12	△12	116	103	
土地再評価差額金の 取崩					193	193		193	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	41,106	41,106	△9,948	31,157	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△37,480	706,905	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651
当期変動額						
剰余金の配当						△11,610
当期純利益						52,535
自己株式の取得						△10,065
自己株式の処分						103
土地再評価差額金の 取崩						193
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△17,904	△182	386	△17,700	69	△17,630
当期変動額合計	△17,904	△182	386	△17,700	69	13,527
当期末残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178

6 . その他

（役員及び執行役員の異動予定）

役員の異動につきましては、本日（平成 28 年 5 月 11 日）公表の「役員の異動」をご覧ください。

別 冊

平成28年3月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

・平成28年3月期決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金(未残)	単	
(3) 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	-	4
(1) 貸出金・預金(未残)	単	
(2) 有価証券(未残)	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成29年3月期収益見込み等	連・単	6
・平成28年3月期決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単・連	10
7. 預金、貸出金の残高	-	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(未残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	-	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	-	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	-	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	
(4) ロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. その他	-	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17. 収益見込み	単・連	21

平成28年3月期決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

【連結】経常利益は前期比13億円増加の855億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15億円減少の554億円となりました。

(経常利益は過去最高益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去2番目)

なお、前期に計上した負ののれん発生益等の影響を除いた場合、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比54億円の増加、また、過去最高益となります。

【単体】経常利益は前期比54億円増加の796億円、当期純利益は前期比67億円増加の525億円となりました。

(経常利益・当期純利益ともに過去最高益)

連結・単体ともに業績予想値を上回る着地となり、単体では4期連続での増益となりました。

連結損益の概要

(単位：億円、%)

	28年3月期	27年3月期比	(増減率)	27年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常利益	855	13	(1.5)	842	845
親会社株主に帰属する当期純利益	554	15	(2.7)	570	540
除く負ののれん発生益等	554	54	(10.8)	500	-

単体損益の概要

(単位：億円、%)

	28年3月期	27年3月期比	(増減率)	27年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常利益	796	54	(7.3)	741	770
当期純利益	525	67	(14.6)	458	500

(2) 貸出金・預金(末残)【単体】

貸出金の期末残高は、前期末比3,362億円増加し8兆7,974億円、預金の期末残高は、前期末比4,068億円増加し11兆1,402億円となりました。

(単位：億円、%)

	28年3月末	27年3月末比	(増減率)	27年3月末
貸出金	87,974	3,362	(3.9)	84,611
預金	111,402	4,068	(3.7)	107,333

(3) 自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本比率は、連結で13.79%、単体で13.26%となりました。

(単位：%)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
連結 総自己資本比率	13.79	0.87	14.66
T i e r 1 比率	12.74	0.42	13.17
普通株式等 T i e r 1 比率	12.74	0.42	13.17
単体 総自己資本比率	13.26	0.58	13.84
T i e r 1 比率	12.25	0.19	12.44
普通株式等 T i e r 1 比率	12.25	0.19	12.44

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

業務粗利益は、前期比 17 億円減少の 1,500 億円となりました。その他業務利益が前期比 15 億円減少する一方、資金利益は前期比 5 億円の減少に止まり、また、役務取引等利益は前期並みの利益を確保しております。

経費は、預金保険料率引き下げの影響などにより、前期比 5 億円減少の 820 億円となりました。

債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比 13 億円減少の 657 億円となりました。

(単位：億円、%)

	28年3月期	27年3月期比	(増減率)	27年3月期
業 務 粗 利 益	1,500	17	(1.1)	1,517
資 金 利 益	1,254	5		1,260
役 務 取 引 等 利 益	190	1		192
うち投信取扱手数料	59	18		78
うち保険取扱手数料	72	15		57
うち法人関連手数料	35	12		23
うち団信保険料・支払保証料 ()	129	9		120
特 定 取 引 利 益	32	6		26
そ の 他 業 務 利 益	22	15		38
うち債券関係損益	22	1		20
経 費 ()	820	5	(0.6)	826
人 件 費 ()	417	1		416
物 件 費 ()	349	13		363
税 金 ()	53	7		46
コ ア 業 務 純 益	657	13	(2.0)	670
業務純益(一般貸引繰入前)	679	11	(1.6)	691
一般貸倒引当金純繰入額 ()	-	-		-
業 務 純 益	679	11	(1.6)	691

注：コア業務純益 = 業務純益(一般貸引繰入前) - 債券関係損益

(参 考)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
店 舗 数	183 か店	1 か店	182 か店
本 支 店	163 か店	1 か店	162 か店
出 張 所	20 か店	-	20 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	6 か所	-	6 か所
従 業 員 数	4,280 人	24 人	4,256 人

注：従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

経常利益は、前期比 54 億円増加の 796 億円、当期純利益は、前期比 67 億円増加の 525 億円となりました。

なお、与信関係費用は、前期比 19 億円良化し 23 億円の取崩しとなりました。

(単位：億円、%)

	28年3月期		(増減率)	27年3月期
		27年3月期比		
業務純益(一般貸引繰入前)	679	11	(1.6)	691
一般貸倒引当金純繰入額 ()	-	-		-
業務純益	679	11	(1.6)	691
臨時損益	117	66		50
うち不良債権処理額 ()	23	19		3
うち貸出金償却 ()	36	15		51
うち貸倒引当金戻入益	37	12		25
うち償却債権取立益	26	11		38
うち株式等関係損益	27	15		12
経常利益	796	54	(7.3)	741
特別損益	6	5		11
当期純利益	525	67	(14.6)	458
有価証券関係損益	50	17		32
与信関係費用(+) ()	23	19		3

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

				28年3月期		27年3月期	
					27年3月期比		
O	H	R	1	55.06	0.30	55.36	
R	O	A	2	0.39	0.01	0.37	
R	O	E	3	6.49	0.45	6.03	

$$1 \text{ OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}} \text{ (低いほど効率性が高い)}$$

$$2 \text{ ROA} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$$

$$3 \text{ ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

4. 運用・調達【単体】

貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 3,362 億円増加の 8 兆 7,974 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 2,038 億円増加、住宅ローンが前期末比 1,241 億円増加しました。

預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 4,068 億円増加し 11 兆 1,402 億円となりました。

○ 預り資産は、投資信託の残高が前期末比 186 億円減少の 3,607 億円となりました。一方、個人年金保険等の取扱保険料は前期同水準の 1,132 億円となりました。

(1) 貸出金・預金(未残)

(単位：億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
貸出金	87,974	3,362	84,611
国内向け貸出	86,288	3,294	82,993
事業者向け貸出	51,358	2,038	49,319
うち中小企業向け貸出	37,866	2,026	35,839
消費者ローン	32,634	1,402	31,231
うち住宅ローン	31,405	1,241	30,163
公共向け貸出	2,295	147	2,442
うち中小企業等貸出(+)	70,500	3,429	67,070
(中小企業等貸出比率)	(81.70%)	(0.88%)	(80.81%)
海外向け貸出	1,686	68	1,617
預金	111,402	4,068	107,333
国内	106,890	2,819	104,071
うち個人	80,719	1,521	79,198
うち法人	19,728	1,377	18,350
海外店等	4,511	1,248	3,262

(参 考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
住宅ローン実行額	3,566	23	3,589

・投資信託等

(単位：億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
投資信託残高	3,607	186	3,794

(単位：億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
個人年金保険等(取扱保険料)	1,132	13	1,145

(2) 有価証券（未残）

（単位：億円）

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
有価証券	23,088	1,211	21,876
国債	8,211	508	8,719
株式	1,193	32	1,226
社債他	8,188	1,144	7,044
外貨建 有価証券	5,494	608	4,886
円貨債券の平均残存期間	3.7年	0.2年	3.4年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前期末比 82 億円減少の 1,517 億円となりました。不良債権比率は 1.70%と引き続き低い水準を維持しております。

なお、引当金を含む保全率は、全体で 73.6%、危険債権で 75.6%、要管理債権で 58.7%と高い水準となっております。

< 金融再生法開示債権 >

（単位：百万円、%）

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,675	360	20,035
危険債権	85,576	1,254	86,831
要管理債権	46,508	6,659	53,168
合計	151,761	8,273	160,035

正常債権	8,748,971	345,596	8,403,375
総与信残高	8,900,733	337,322	8,563,410
不良債権比率	1.70	0.16	1.86
保全率	73.6	0.5	74.1

注：総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。
 なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

（参考）保全内訳

（単位：百万円、%）

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 ² C/(A-B)	保全率 (B+C)/A		保全率 27年3月末
					27年3月末比	27年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,675	18,752	922	100.0	100.0	-	100.0
危険債権	85,576	50,195	14,522	41.0	75.6	1.4	77.0
要管理債権	46,508	20,114	7,224	27.3	58.7	0.9	59.7
合計	151,761	89,063	22,669	36.1	73.6	0.5	74.1

注1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6 . 平成 29 年 3 月期収益見込み等

< 連結 >

(単位 : 億円)

	28 年 9 月中間期	29 年 3 月期 (通期)
	経 常 利 益	420
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 (中 間) 純 利 益	290	520

< 単体 >

(単位 : 億円)

	28 年 9 月中間期	29 年 3 月期 (通期)
	経 常 利 益	400
当 期 (中 間) 純 利 益	285	485

< 配当 >

	28 年 9 月中間期	29 年 3 月期 (通期)
	1 株 当 た り 配 当 金	7 円 50 銭

平成28年3月期決算資料

1. 損益状況
【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
業 務 粗 利 益	150,007	1,734	151,742
国内業務粗利益	142,354	1,627	143,982
資金利益	119,495	598	120,093
役務取引等利益	18,813	89	18,903
特定取引利益	3,293	645	2,648
その他業務利益	752	1,584	2,336
うち債券関係損益	2,002	131	1,870
国際業務粗利益	7,652	107	7,759
資金利益	5,979	20	5,958
役務取引等利益	224	102	327
特定取引利益	17	21	4
その他業務利益	1,465	3	1,469
うち債券関係損益	228	66	162
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	82,072	565	82,637
人 件 費 ()	41,745	109	41,635
物 件 費 ()	34,985	1,377	36,363
税 金 ()	5,341	702	4,638
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	67,935	1,168	69,104
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ()	(4,375)	(2,949)	(1,425)
コ ア 業 務 純 益	65,703	1,367	67,071
業 務 純 益	67,935	1,168	69,104
臨 時 損 益	11,728	6,654	5,074
不 良 債 権 処 理 額 ()	2,338	1,950	387
貸 出 金 償 却 ()	3,670	1,514	5,184
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ()	(611)	(1,709)	(1,097)
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	318	382	64
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ()	(-)	(-)	(-)
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 ()	729	10	740
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	▶ 3,763	1,240	2,523 ◀
償 却 債 権 取 立 益	2,655	1,197	3,853
株 式 等 関 係 損 益	2,773	1,540	1,232
そ の 他 臨 時 損 益	6,617	3,163	3,454
経 常 利 益	79,664	5,485	74,178
特 別 損 益	632	503	1,135
税 引 前 当 期 純 利 益	79,031	5,988	73,043
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	22,172	1,059	23,232
法 人 税 等 調 整 額 ()	4,323	319	4,003
法 人 税 等 合 計 ()	26,496	739	27,235
当 期 純 利 益	52,535	6,728	45,807
与 信 関 係 費 用 (+) ()	2,338	1,950	387

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
	連結粗利益	161,225	3,088
資金利益	123,384	1,352	124,736
役務取引等利益	30,932	549	31,481
特定取引利益	4,681	409	4,271
その他業務利益	2,227	1,596	3,823
営業経費()	87,626	1,413	89,039
与信関係費用()	817	1,322	504
貸出金償却()	3,954	1,529	5,483
個別貸倒引当金純繰入額()	(1,617)	(1,728)	(110)
一般貸倒引当金純繰入額()	(4,177)	(2,307)	(1,870)
延滞債権等売却損()	260	407	146
特定海外債権引当勘定繰入額()	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金()	729	10	740
貸倒引当金戻入益	▶ 2,559	578	1,980 ◀
償却債権取立益	2,680	1,204	3,885
株式等関係損益	2,779	1,546	1,232
持分法による投資損益	184	1,848	2,032
その他	8,176	1,967	6,209
経常利益	85,556	1,311	84,244
特別損益	680	4,669	3,988
税金等調整前当期純利益	84,875	3,357	88,232
法人税、住民税及び事業税()	25,037	1,615	26,653
法人税等調整額()	4,393	151	4,545
法人税等合計()	29,431	1,767	31,199
当期純利益	55,444	1,589	57,033
親会社株主に帰属する当期純利益	55,444	1,589	57,033

与信関係費用()()	817	1,322	504
--------------	-----	-------	-----

連結業務純益(一般貸引繰入前)	76,632	2,803	79,435
連結業務純益	76,632	2,803	79,435

注1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	-	9
持分法適用会社数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	67,935	1,168	69,104
職員一人当たり(千円)	16,469	463	16,933
(2) 業務純益	67,935	1,168	69,104
職員一人当たり(千円)	16,469	463	16,933

注：職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平均人員を使用しております。

3. 利 鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
(1) 資金運用利回(A)	1.06	0.09	1.16
(イ) 貸出金利回(B)	1.26	0.08	1.35
(ロ) 有価証券利回	1.04	0.14	0.90
(2) 資金調達原価(C)	0.72	0.06	0.79
(イ) 預金等利回(D)	0.03	0.00	0.03
(ロ) 経費率	0.73	0.02	0.76
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.34	0.03	0.37
預貸金利差(B)-(D)	1.23	0.09	1.32

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
国債等債券損益	2,231	198	2,033
売却益	2,941	523	2,417
償還益	29	11	40
売却損()	701	276	424
償還損()	-	-	-
償却()	37	37	-
株式等関係損益	2,773	1,540	1,232
売却益	3,360	2,032	1,327
売却損()	562	467	95
償却()	24	24	0

5. 自己資本比率(国際統一基準)

当行は、国際統一基準を適用しております。なお、自己資本の構成に関する事項を、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/>)に開示しております。

【連結】

(単位：億円)

	28年3月末 [速報値]	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.79%	0.10%	0.87%	13.89%	14.66%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.74%	0.14%	0.42%	12.59%	13.17%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.74%	0.14%	0.42%	12.59%	13.17%
(4) 総自己資本の額	8,524	169	283	8,355	8,241
(5) Tier1資本の額	7,877	302	476	7,574	7,400
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,877	302	476	7,574	7,400
(7) リスク・アセットの額	61,818	1,672	5,636	60,145	56,181
(8) 総所要自己資本額	4,945	133	450	4,811	4,494

【単体】

(単位：億円)

	28年3月末 [速報値]	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.26%	0.06%	0.58%	13.19%	13.84%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.25%	0.26%	0.19%	11.98%	12.44%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.25%	0.26%	0.19%	11.98%	12.44%
(4) 総自己資本の額	7,861	158	265	7,702	7,596
(5) Tier1資本の額	7,262	267	435	6,994	6,827
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,262	267	435	6,994	6,827
(7) リスク・アセットの額	59,278	910	4,414	58,368	54,864
(8) 総所要自己資本額	4,742	72	353	4,669	4,389

注．自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	28年3月期	27年9月期比		27年9月期	27年3月期
		27年9月期比	27年3月期比		
業務純益ベース (年率)	8.40	0.58	0.70	8.99	9.10
当期純利益ベース (年率)	6.49	1.52	0.45	8.02	6.03

【連結】

(単位：%)

	28年3月期	27年9月期比		27年9月期	27年3月期
		27年9月期比	27年3月期比		
親会社株主に帰属する 当期純利益ベース (年率)	6.43	1.15	0.64	7.58	7.07

注．ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	28年3月期			27年9月期	27年3月期
		27年9月期比	27年3月期比		
預 金 (未 残)	111,402	4,706	4,068	106,695	107,333
うち 国 内	106,890	3,633	2,819	103,257	104,071
うち 県 内	103,011	3,400	2,521	99,611	100,490
うち 個 人	80,719	649	1,521	80,070	79,198
うち 法 人	19,728	1,070	1,377	18,658	18,350
うち 公 共	6,442	1,913	79	4,529	6,522
預 金 (平 残)	107,410	257	5,017	107,152	102,392
うち 国 内	103,384	97	3,592	103,482	99,792
うち 県 内	99,776	146	3,380	99,923	96,396
貸 出 金 (未 残)	87,974	1,544	3,362	86,430	84,611
うち 国 内	86,288	1,547	3,294	84,740	82,993
うち 県 内	62,808	936	2,130	61,871	60,678
貸 出 金 (平 残)	86,460	613	3,326	85,847	83,134
うち 国 内	84,804	660	3,137	84,144	81,667
うち 県 内	61,644	512	2,007	61,131	59,636

(2) 国内貸出金内訳(未残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	86,288	1,547	3,294	84,740	82,993
(除公共向け貸出)	(83,992)	(1,830)	(3,441)	(82,161)	(80,551)
大 企 業	11,881	187	44	12,069	11,926
中 堅 企 業	1,610	65	56	1,544	1,553
中 小 企 業 等 (B)	70,500	1,952	3,429	68,548	67,070
うち 中 小 企 業	37,866	1,225	2,026	36,640	35,839
うち 消 費 者 ロ ー ン	32,634	726	1,402	31,908	31,231
公 共	2,295	283	147	2,578	2,442

中小企業等貸出比率(B/A)	81.70%	0.81%	0.88%	80.89%	80.81%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

注：中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	32,634	726	1,402	31,908	31,231
住 宅 ロ ー ン 残 高	31,405	648	1,241	30,756	30,163
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	1,229	77	161	1,151	1,067

8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施(前・**後**) -

【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	3,173	629	1,068	2,544
	延滞債権額	101,621	307	2,859	101,313
	3ヵ月以上延滞債権額	1,790	422	1,092	1,368
	貸出条件緩和債権額	44,718	2,835	7,751	47,553
	合計	151,303	1,476	8,450	152,779

貸出金残高(未残)	8,797,479	154,415	336,298	8,643,064	8,461,180
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.01	0.02	0.02
	延滞債権額	1.15	0.01	0.07	1.17	1.23
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.50	0.04	0.11	0.55	0.62
	合計	1.71	0.04	0.16	1.76	1.88

【連結】

(単位：百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,784	603	1,086	2,181
	延滞債権額	98,878	59	3,227	98,937
	3ヵ月以上延滞債権額	1,790	422	1,092	1,368
	貸出条件緩和債権額	44,728	2,836	7,756	47,565
	合計	148,182	1,871	8,804	150,053

貸出金残高(未残)	8,769,113	149,735	330,428	8,619,378	8,438,684
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.01	0.02	0.02
	延滞債権額	1.12	0.02	0.08	1.14	1.20
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.51	0.04	0.11	0.55	0.62
	合計	1.68	0.05	0.17	1.74	1.86

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年3月末	27年9月末	27年3月末
		27年9月末比			
リスク管理債権額 (A)	151,303	1,476	8,450	152,779	159,754
担保・保証等 (B)	88,888	812	4,519	89,701	93,408
貸倒引当金 (C)	22,463	567	2,668	23,031	25,131
引当率 (C)/(A)	14.8	0.2	0.8	15.0	15.7
保全率 (B+C)/(A)	73.5	0.1	0.6	73.7	74.2
貸出金残高比	1.71	0.04	0.16	1.76	1.88

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年3月末	27年9月末	27年3月末
		27年9月末比			
リスク管理債権額 (A)	148,182	1,871	8,804	150,053	156,987
担保・保証等 (B)	85,477	1,063	4,732	86,540	90,209
貸倒引当金 (C)	22,623	696	2,793	23,320	25,416
引当率 (C)/(A)	15.2	0.2	0.9	15.5	16.1
保全率 (B+C)/(A)	72.9	0.2	0.7	73.2	73.6
貸出金残高比	1.68	0.05	0.17	1.74	1.86

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,675	536	20,212	20,035
危険債権	85,576	1,392	84,184	86,831
要管理債権	46,508	2,413	48,921	53,168
合計	151,761	1,557	153,318	160,035

正常債権	8,748,971	150,574	345,596	8,598,397	8,403,375
総与信残高	8,900,733	149,017	337,322	8,751,715	8,563,410
不良債権比率	1.70	0.04	0.16	1.75	1.86

注：総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
保全額(A)	111,732	1,457	113,189	118,743
貸倒引当金	22,669	601	23,271	25,193
担保・保証等	89,063	855	89,918	93,549
金融再生法開示債権合計(B)	151,761	1,557	153,318	160,035

(単位：%)

保全率(A)/(B)	73.6	0.2	0.5	73.8	74.1
------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破綻先債権(A)	3,182	632	2,549	2,110
実質破綻先債権(B)	16,493	1,168	17,662	17,925
破綻懸念先債権(C)	85,576	1,392	84,184	86,831
要注意先債権(D)	1,057,873	63,539	1,121,412	1,277,820
要管理先債権	53,952	2,790	56,742	64,663
うち要管理債権(貸出金のみ)	46,508	2,413	48,921	53,168
その他要注意先債権	1,003,920	60,749	1,064,670	1,213,157
正常先債権(E)	7,737,607	211,700	7,525,906	7,178,722
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8,900,733	149,017	8,751,715	8,563,410

注：総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引当基準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	304	5	45	310	350
一般貸倒引当金	147	1	43	149	191
個別貸倒引当金	156	3	2	160	158
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
正常先債権	74,943	2,285	5,543	72,657	69,400
要注意先債権	10,568	630	2,198	11,199	12,767
要管理先債権	539	27	107	567	646
その他要注意先債権	10,029	602	2,091	10,631	12,120

【連結】

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	408	6	41	414	449
一般貸倒引当金	199	3	41	202	241
個別貸倒引当金	208	2	0	211	208
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

13. 業種別貸出状況等

【単体】 - 部分直接償却実施後 -

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	28年3月末		27年9月末		27年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	86,288	100.00	84,740	100.00	82,993	100.00
製造業	6,840	7.93	7,002	8.26	6,760	8.15
農業, 林業	89	0.10	91	0.11	93	0.11
漁業	11	0.01	9	0.01	10	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	148	0.17	164	0.20	94	0.12
建設業	2,935	3.40	2,965	3.50	2,978	3.59
電気・ガス・熱供給・水道業	437	0.51	349	0.41	324	0.39
情報通信業	345	0.40	329	0.39	356	0.43
運輸業, 郵便業	2,337	2.71	2,336	2.76	2,321	2.80
卸売業, 小売業	6,964	8.07	7,134	8.42	7,163	8.63
金融業, 保険業	3,897	4.52	3,804	4.49	4,018	4.84
不動産業, 物品賃貸業	22,587	26.18	21,482	25.35	20,767	25.02
不動産業	20,418	23.66	19,384	22.87	18,654	22.48
不動産賃貸業・管理業	18,051	20.92	17,094	20.17	16,359	19.71
不動産取引業等	2,366	2.74	2,290	2.70	2,295	2.77
物品賃貸業	2,169	2.52	2,098	2.48	2,112	2.54
医療, 福祉その他サービス業	5,005	5.80	4,822	5.69	4,763	5.74
国・地方公共団体	2,083	2.41	2,333	2.75	2,102	2.53
その他(個人)	32,605	37.79	31,910	37.66	31,237	37.64

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	28年3月末		27年9月末		27年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,513	100.00	1,527	100.00	1,597	100.00
製造業	175	11.62	169	11.07	168	10.57
農業, 林業	4	0.31	4	0.33	4	0.28
漁業	0	0.02	0	0.02	0	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.15	3	0.21	3	0.20
建設業	78	5.19	86	5.67	95	5.99
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4	0.28	4	0.28	5	0.31
運輸業, 郵便業	129	8.56	134	8.79	137	8.63
卸売業, 小売業	210	13.92	224	14.71	234	14.71
金融業, 保険業	6	0.43	6	0.45	6	0.44
不動産業, 物品賃貸業	419	27.74	420	27.53	446	27.96
不動産業	410	27.15	410	26.89	442	27.70
不動産賃貸業・管理業	400	26.44	398	26.10	429	26.92
不動産取引業等	10	0.71	12	0.79	12	0.78
物品賃貸業	8	0.59	9	0.64	4	0.26
医療, 福祉その他サービス業	170	11.29	161	10.56	178	11.19
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	310	20.49	311	20.38	314	19.70

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】
該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】 (単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	27年9月末	27年3月末
		27年9月末比				
中国	-	15	21	15	21	
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-	
香港	94	9	14	103	108	
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-	
台湾	19	19	16	-	2	
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-	
インド	59	13	34	73	25	
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-	
アラブ首長国連邦	10	1	10	11	-	
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-	
韓国	10	0	0	10	10	
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-	
マレーシア	11	6	6	17	18	
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-	
タイ	5	5	5	-	-	
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-	
フィリピン	26	14	22	11	4	
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-	
ベトナム	21	1	19	19	1	
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-	
合計	258	5	67	264	191	
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-	

(3) 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】 (単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	27年9月末	27年3月末
		27年9月末比				
パナマ	5	0	5	5	-	
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-	
合計	5	0	5	5	-	
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-	

(4) ロシア向け貸出金 【単体】
該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	28年3月末					27年9月末			27年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	0	2	0	0	0	0	0	2	2	0
その他有価証券	1,390	31	290	1,488	98	1,422	1,501	78	1,681	1,714	32
株式	1,012	134	277	1,032	20	1,146	1,160	13	1,289	1,293	4
債券	209	90	101	210	1	118	121	2	108	111	3
その他	169	12	114	245	76	156	219	62	283	308	25
うち外国債券	25	18	6	63	38	6	48	41	31	56	24
合計	1,390	31	292	1,489	98	1,422	1,501	79	1,683	1,716	33

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	28年3月末					27年9月末			27年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	0	2	0	0	0	0	0	2	2	0
その他有価証券	1,493	30	284	1,592	98	1,524	1,603	79	1,778	1,811	33
株式	1,115	133	271	1,136	20	1,249	1,262	13	1,386	1,390	4
債券	209	90	101	210	1	118	121	2	108	111	3
その他	169	12	114	245	76	156	219	62	283	308	25
うち外国債券	25	18	6	63	38	6	48	41	31	56	24
合計	1,493	30	286	1,592	98	1,524	1,603	79	1,780	1,813	33

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. その他

(1) 退職給付関係

退職給付債務等

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	81,681 (0.2%)	72,781 (1.0%)
年金資産 (B)	57,868	60,868
未認識数理計算上の差異 (C) (償却年数)	5,563 (10年)	8,077 (10年)
貸借対照表計上額の純額 (D) = (A) + (B) + (C)	18,249	19,991
前払年金費用	1,070	-
退職給付引当金	19,320	19,991

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末
退職給付債務 (A)	82,351	73,429
年金資産 (B)	57,868	60,907
連結貸借対照表計上額の純額 (C) = (A) + (B)	24,483	12,522
退職給付に係る資産	-	7,569
退職給付に係る負債	24,483	20,091

退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期
退職給付費用 (A) + (B) + (C) + (D)	776	2,017
勤務費用 (A)	2,394	2,352
利息費用 (B)	727	731
期待運用収益 (C)	1,826	1,625
数理計算上の差異の損益処理額 (D)	520	558

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期
退職給付費用	867	2,100

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	12,922	14,113	15,843
退職給付引当金	5,897	6,328	6,449
有価証券償却	985	1,075	1,049
その他	5,738	5,608	6,028
繰延税金資産小計 (A)	25,544	27,126	29,371
評価性引当額 (B)	1,225	991	967
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)	24,319	26,134	28,404
その他有価証券評価差額金	42,465	45,577	53,729
前払年金費用	308	150	-
その他	139	336	212
繰延税金負債合計 (D)	42,913	46,063	53,941
繰延税金資産の純額 (C) - (D) (は繰延税金負債の純額)	18,594	19,929	25,536

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末	27年3月末
繰延税金資産の純額 (は繰延税金負債の純額)	13,421	18,930	24,493

17. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	29年3月期(通期)	
	28年9月中間期	
業務粗利益	768	1,500
資金利益	624	1,207
役務取引等利益	108	215
特定取引利益	16	33
その他業務利益	20	45
経費 ()	417	835
コア業務純益	341	638
業務純益(一般貸引繰入前)	351	665
経常利益	400	695
当期(中間)純利益	285	485
与信関係費用 ()	8	10

【連結】

(単位：億円)

	29年3月期(通期)	
	28年9月中間期	
経常利益	420	765
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	290	520
1株当たり配当金	7円50銭	15円00銭
配当性向(連結ベース)	21.0%	23.4%